

こがねい

市議会だより

第152号
3月定例会
平成6年(1994年)
5月11日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (0423) 83-1130(直通) FAX (0423) 87-1225



月屋根より高い こいのぼり……

平成6年度予算5件を可決

東小金井駅北口の区画整理、 国保税の値上げ問題などで論議

平成6年第1回定例会は3月2日に開会し、会期を1日間延長して3月26日に閉会しました。

今定例会では、市長から当初、平成6年度一般・特別会計予算5件をはじめ、国民健康保険税の改定を内容とする市税賦課徴収条例の一部改正など議案31件が送付されました。その後、5年度一般会計補正予算(第7回)が追加送付され、合計32件のうち、第二庁舎駐車場条例を修正可決したほかは、すべてを原案どおり可決または同意しました。

また、議員から小規模宅地にかかる都市計画税率の引き下げを内容とする市税賦課徴収条例の一部を改正する条例及び国民健康保険税の均等割・平等割額は値上げしないとする「市税賦課徴収条例の一部改正に対する修正案」が提出されましたが、いずれも否決しました。さらに、3月10日には急施の事件として「米不足をめぐる混乱の早期解消を求める意見書」が提出され、全会一致で可決し、同日、関係機関に送付しました。

なお、議案審議に先立ち、市長から平成6年度の施政方針が表明され、これに対して市政を取り巻く国内外の情勢、庁舎問題、東小金井駅北口の区画整理事業についてなどをいただきました。

厚生文教委員会では、国民健康保険税や総合体育館使用料の値上げ問題などについて、また、ごみ問題対策特別委員会では、事業系ごみの有料化などについて、さらに、駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会では、東小金井駅北口の区画整理事業について、それぞれ市の考えをいただきました。

予算特別委員会では、一般会計予算で、庁舎建設基金や第二庁舎におけるごみ搬出問題などについて、国民健康保険特別会計予算では増税問題をいただきました。

3月25日の本会議では、委員会付託審査案件の審査報告、討論、採決を行いました。議事を終了するまでに至らず、会期を1日間延長しました。

最終日となった3月26日は、開議時刻を午前0時5分に繰り上げて本会議が行われ、前日に引き続き討論、採決の後、議員から提出された意見書・決議9件のうち5件を可決し、閉会しました。

3月定例会日誌

- 3月2日 } 本会議
- 3日 } 本会議
- 4日 } 本会議
- 7日 } 本会議
- 8日 } 本会議
- 9日 } 一般質問
- 10日 } 一般質問
- 11日 } 厚生文教委員会
- 14日 } 建設委員会
- 15日 } 総務委員会
- 16日 } ごみ問題対策特別委員会
駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会
- 17日 } 予算特別委員会
- 18日 } 予算特別委員会
- 22日 } 予算特別委員会
- 23日 } 厚生文教委員会
建設委員会
総務委員会
- 24日 } ごみ問題対策特別委員会
予算特別委員会
厚生文教委員会
- 25日 } ごみ問題対策特別委員会
総務委員会
本会議
- 26日 } 本会議

この議会報は再生紙を利用しています。
ごみ減量と資源の再利用に御協力ください。

6年度算 財政運営・庁舎・保健福祉問題等で論議

平成6年度予算は一般会計特別会計を合わせて43億6478万3000円で、平成5年度当初予算に比べて2.8%の増となつています。このうち一般会計予算は312億9260万円、1.5%の増となつています。

主な質疑

第二庁舎におけるごみ処理について
問 第二庁舎におけるごみ処理では、排出者である市が直接収集すべきである。にもかかわらず、事業ごみとして日本信託銀行が収集業務を行っているが、現実には積立てできないは契約書中の共益費のどこに盛り込まれているのか。契約内容を確定しないまま手続きを進めるのではないかと。答 ごみの収集方法については直管か委託かは、そのときの選択、判断の問題である。しかし、第二庁舎賃貸契約書中、共益費の業務内容である仕様書に、ごみの収集、運搬に関する事項が明記のないまま契約したことは誠に遺憾に思うところである。今後このようなことのないよう十分留意したい。

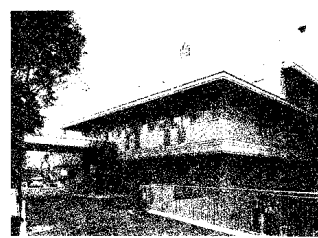
庁舎建設基金について

問 庁舎建設基金が1億5000万円取り崩され、予算として使われるという。いくら財政が厳しいといつても、10年後に総合庁舎建設という計画があるなかで、本基金は減らさないと政策的配慮が必要ではないのか。答 所期の目的を達成するよう鋭意努力する考えではあるが、現実には積立てできない財政事情というものをご理解いただきたい。

特別養護老人ホーム建設費補助について

問 特別養護老人ホーム建設費補助金が予算計上されたが、今後、市が運営等にかかわりをもつようになるのか。答 今回の国民健康保険税の値上げのポイントは、均等割、平等割が大幅に引き上げられ、低所得層への負担が大きくなることにある。また、5年度に比べ、一般会計からの

予算特別委員会議長を除く25名の議員で構成)は、3月17日、18日、22日、24日の4日間開催し、平成5年度一般特別会計補正予算5件及び6年度一般特別会計予算5件、計10件の審査を行いました。その結果、すべてを可決するとともに、3月25日の本会議で委員長から審査報告がなされました。(本会議の採決結果は下段に掲載)



桜町聖ヨハネホーム

平成6年度国民健康保険特別会計予算

国民健康保険税の値上げを問う

問 今回の国民健康保険税の値上げのポイントは、均等割、平等割が大幅に引き上げられ、低所得層への負担が大きくなることにある。また、5年度に比べ、一般会計からの

一般会計予算に対する討論

賛成討論(要旨)

日本共産党 大島議員
第1に、都や国の言いなりの政治姿勢が、予算案や年度間の行財政運営の方針に表われている。第2に、国や都の公共料金値上げに加え、本市でも国保税など6種類に及ぶ増税、使用料の値上げ、有料化が予定されている。第3に、市民に増税・値上げを押しつけるながら、リース庁舎への経費など無駄遣いを強行している。第4に、6年度版の実施計画も、教育と福祉の事業を先送りし、東小金井駅北口区画整理事業と開発優先の計画となっている。最後に、市長は市民の意見を謙虚に受け止め、「住民こそ主人公」という姿勢をもつよう強く要求し、反対する。

新政策フォーラム 渡辺(大)議員
第1に、最低でも2億から3億円は積立てねばならないはずの庁舎建設基金が、全くないに等しいものになっている。10年後には総合庁舎建設という市長の公約放棄とみなざるを得ない。第2に、高い賃借料を支払っていく第二庁舎では、近隣の3倍もの面積をもつ職員組合事務所の配置問題が、見直しを求めた決議後9か月を経過する現在まで解決せず、空室となっている。また、共益費の仕様にないごみ処理が、算定根拠もあいまいなまま行われていることなど、数多くの問題点が存在している。最後に、ここで指摘した諸問題の改善を強く求め、反対する。

大衆党 野見山議員
第1に、庁舎建設基金の積立てを中断することは、市長が新総合庁舎建設の意志がないことを裏付けるものである。しかも、この基金から1億5000万円を取り崩し、庁舎の取り壊しや改修に使うというのは言語道断である。また、その後の積立計画は明示できていない。第2に、東小金井駅北口区画整理事業について、関係住民の同意のない形で調査等が進められようとしており、反対の声を市の方針に全く不誠実である。住民がまちづくりの意見が反映できるような場を保障していかないのでは、今後、住民の同意を得ることは難しい。よって、反対する。

賛成討論(要旨)

明政会 渡辺(大)議員
本予算は、税収が前年度を下回るという厳しい状況のなかで、各種基金等の積極的な活用を行うとともに、変動金利制への変更等の処置を講じるなどで財源を生み出す一方、経常経費の削減を図りながら事業費を重点的・効率的に配分し編成されている。主な事業では、栗山公園健康運動センターの建設、東小金井駅北口区画整理事業計画の推進、地域福祉基金の新設、特別養護老人ホームのベットの確保のための施設建設費補助金など評価できる。一方、経常収支比率は市税、利子割交付金等の減少から上昇しており、今後改善に向けての努力を期待し、賛成する。

公明党 和田(大)議員
第1に、第二庁舎が完成し、電算化への新たな展望が感じられ、やがては市民サービスの大幅向上に結びつて出発点としての意義は大いである。第2に、高齢化対応の施策として、ホームヘルプ事業の拡充や特別養護老人ホームのベットの確保のための予算が組まれている。第3に、栗山公園健康運動センターの開設で、中央線南側の小体育館が利用できること、市民の喜びである。第4に、自治体でできる国際交流の一環として、消防自動車買替えによるハバロフスク寄贈や国際家族年施策としてのルーマニア少女合唱団の招致は好企画である。よって、賛成する。

予算の審議結果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

案 件 名	説 明	議決結果	明政会(5)	日本共産党(5)	公明党(4)	社会党・湧水(3)	新政策フォーラム(3)	白民党(2)	大衆党(2)	生活者ネット(1)
平成5年度東京都小金井市一般会計補正予算(第6回)	2億9805万1000円を追加し、予算総額を326億6435万3000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	×	○
平成5年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	787万1000円を追加し、予算総額を42億6565万4000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	×	○
平成5年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	4328万4000円を減額し、予算総額を22億5661万6000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	○	○
平成5年度東京都小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第3回)	3468万7000円を減額し、予算総額を17億8884万3000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	○	○
平成5年度東京都小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第2回)	9万6000円を追加し、予算総額を50億5939万2000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	○	○
平成6年度東京都小金井市一般会計予算	予算総額を312億9260万円と定めるもの。	可決	○	×	○	△	○	○	×	○
平成6年度東京都小金井市国民健康保険特別会計予算	予算総額を44億5697万6000円と定めるもの。	可決	○	×	○	△	○	○	×	○
平成6年度東京都小金井市下水道事業特別会計予算	予算総額を22億2371万4000円と定めるもの。	可決	○	×	○	○	○	○	×	○
平成6年度東京都小金井市受託水道事業特別会計予算	予算総額を20億1750万円と定めるもの。	可決	○	×	○	○	○	○	×	△
平成6年度東京都小金井市老人保健医療特別会計予算	予算総額を53億7399万3000円と定めるもの。	可決	○	×	○	○	○	○	○	○
平成5年度東京都小金井市一般会計補正予算(第7回)	1億4970万円を追加し、予算総額を328億1405万3000円とするもの。	可決	○	×	○	○	○	○	×	○

議 案 の 審 議 結 果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

Table with columns: 議決結果, 明政会(5), 日本共産党(5), 公明党(4), 社会党・湧水(3), 新政策フォーラム(3), 自民党(2), 大衆党(2), 生活者ネット(1). Rows list various municipal ordinances and their voting results.

議案に対する討論
▼小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について
日本共産党 森戸議員
第一に、国保税値上げの諸問が2週間というごく短期間に行われ、加入者の意見聴取など民主的な手続きが不十分であった。第二に、所得の多しにかかわらず納めなければならない均等割、平等割が大幅に値上げされている。第三に、財政難を理由にした安易な増税である。東小金井駅北口の区画整理など開発型予算を福祉と暮らし向上のために転換させ、一般会計からの繰入金で対応すれば値上げは必要ない。第四に、国保事業は相互扶助の精神ではなく、社会保険制度としてある。市長は国に対し、国保負担金の還元・拡充を引き続き求めていくよう強く要望し、反対する。
大衆党 青木議員
本条例案は、総体として15%の国保税値上げを行おうとするもので、市民の生活と健康を守る立場から断じて容認できない。しかも均等割、平等割の大幅値上げで、低所得者ほど高負担となる二重の改善である。国民健康保険は、基本的に社会保険と一本化するべきであるが、それができない今、福祉施策の一環として一般会計からの繰り入れを優先して行い、限度額も引上げ、高所得者にももう少しだけ負担をしてもらうことによつて、運営は可能になると考える。このような検討をせず、低所得者に負担をしわ寄せする市長の提案には、強い怒りを覚える。よつて反対する。
▼小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
日本共産党、大衆党
(議員提出議案)
▼小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
日本共産党 長谷川議員
今年の固定資産評価替えにより、評価額は平均5.18倍も引上げられ、固定資産税都市計画税は増税となる。今、市民の暮らしは3年越しの不況の影にさらされ、大変厳しくなっており、「大幅減税を」というのは国民の声である。本市の厳しい財政状況のなかでも、200㎡以下の小規模宅地への減税は、23区や他市の均衡を考慮しても必要である。国土庁が公表した地価公示価格は3年連続で下落し、東京都の住宅地は平均7.8%下がっている。市民は地価が安くなれば、当然税金も安くなると思つており、増税では納得できない。市民の願いである減税をかなえるため、本条例に賛成する。
▼小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正について
日本共産党 板倉議員
そもそもゴミ減量のために、徹底的な分別とリサイクル、そして製造業者の責任を明確にする必要がある。一方、有料化は減量につながるという意見もあるが、実施した自治体からの実績報告は聞かれない。今回、突如として事業系ゴミの完全有料化が提案されたが、減量に有効な手段とは言えず、長引く不況のもと、一円でも出費を減らしたい中小零細業者にとつて大きな負担となる。また、事業者責任も大手業者と同一に扱うことには無理がある。市長は、市民及び中小業者の声を聞き、ゴミ減量とリサイクルの総合的な計画を立てるよう強く要望し、反対する。
▼生活者ネット 五十嵐議員
4月から再行される廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の特長の一つは、事業者の責務を明確にしたことである。今回の条例改正で、事業活動に伴うごみ処理手数料を小さな事業所にも負担してもらおうと、値上げを盛り込んでいるが、その目的がお金の徴収ではなく、ペナルティを課すことで、ごみ減量に努力してもらうことにある。市は事業者に対し、きめ細かな説明を行う一方、資源回収ルートへの確立に努めていただきたい。なお、今後の条例改正に際しては実態調査等を踏まえ、十分検討のうえ提案するよう指摘し、賛成する。
請願・陳情
請願・陳情は45件(継続審査中のものを含む)のうち、2件を採択、5件を趣旨採択、2件を一部採択、2件を不採択、31件を継続審査としました。また、3件については、提出者から取り下げられました。審議結果は4ページに掲載しました(継続審査とした案件は8ページに掲載)。
▼小金井駅北口区画整理事業計画に関する陳情書
日本共産党 井上議員
第一に、区画整理事業は上下水道、電気、ガスなど都市施設が整備されていない地域で行うものである。既に、これらが整備されている東小金井駅北口での事業の実施は、困難と判断せざるを得ない。第二に、土地を無償で提供する区画整理事業では、住民の同意と納得のない都市計画決定は認めないべきである。第三に、まちづくりには住民参加が不可欠であり、権利者が納得するまで説明会を開くのも当然のことである。最後に、中央線の連続立体交差化は必要であるが、区画整理とセットで押しつけるべきではないことを表明し、賛成する。

項目3 「権利者が納得するまで説明会を開いてください」

〔賛成討論(要旨)〕

明政会 稲葉議員

市議会は昭和54年以來特別委員会です東小金井駅北口の整備について調査し、その結果が区画整理になった。本事業に反対もあるが減少や清算金等の誤った情報のためでもあり、21世紀の小金井市の街づくりを考えた時、市政に責任を持つ者としては避けて通れない。中央線の立体化は南北交通渋滞解消等市民の願望である。この事業採択に当って

も東小金井駅北口の街づくりの熟度が問われており、一日も早い都市計画決定が必要である。関係住民に対して十分な説明を行うとともに、事業計画の中には権利者の意向を反映させるなど、理解を得ることが必要と考え、賛成する。

公明党 小尾議員

東小金井駅北口区画整理事業は、関係者ははじめ多くの市民の注目の事業である。また中央線立体化による通勤地獄の緩和と南北交通の解消は誰も異存のないことと思ふ。ここで10haの区画整理が行われようとしているが、地



長政針
市地方 (要旨)

厳しい財政環境のなか、事業の優先度等を判断し諸施策を推進

平成6年度の市政運営の基本方針は、

①「緑ゆたかで快適な魅力あるまちづくり」として、(仮称)栗山公園健康運動センター建設を引き続き行う。また、本年度最大の重要課題である東小金井駅北口土地区画整理事業は、早期に整備計画を決定する必要がある。地元との合意形成に努力しながら、都市計画決定に向けた所要の準備に取り組み。さらに、ごみ問題では減量・ほもとり、発生物の抑制と再利用、資源化の推進に努める。

②「暮らしと産業の調和するいきいきとしたまちづくり」として、中小小売商業活性化ビジョンを策定するとともに、中小企業勤労者等共済会設立に向け準備を進める。また、小口事業資金融資の金利等の改正に努めるほか、都市地域農業活性化推進事業を実施する。

③「豊かな人間性をはぐくむ文化と教育のまちづくり」として、市内在住外国

人を対象に施設見学会を実施する。また(仮称)小金井市女性行動計画を策定していく。さらに、学校施設の整備や英語指導の充実など、教育環境の整備に努める。

④「生きがいと心のふれあう福祉と健康のまちづくり」として、地域福祉基金を新設するとともに、保健福祉計画を推進するため、組織の見直しに取り組み。また、福祉マップを作成するほか、特別養護老人ホームを建設する社会福祉法人に財政援助し、一定数のベットの確保していく。最後に、極めて厳しい財政環境が続くなか、財源の効率的活用、事業の見直し、優先度などを的確に判断し、市政を推進する考えである。

⑤「市民感覚に合った行政サービスに努めるよう指導しており、職員も研究していると考えている。

効率のな行政運営に向けての決意を伺いたい。

答 人件費問題に行きあたりますが、民間企業のコストなど十分意識しながら業務の見直し等検討したい。

答 ごみ行政における製造業者責任への考えは、

必要である。各市協力的体制をとりながら取り組みたい。

東小金井駅北口区画整理事業への決意は、

出発点に立ち、精神的に行動しなければならぬと考えており、一生懸命取り組んでいきたい。

答 社会教育委員会議の提言を踏まえた検討結果をみて施策を考えたい。

答 入札制度の改善は、

制度のあり方など十分検討し対応していきたい。

答 管理職の人事配置を含めた職員の活性化問題。人事の問題は引き続き検討する課題と考える。

答 今後の大きな課題であり、総合的な行政運営のなかで検討すべきものとする。

答 第二庁舎における市民

問

問 総合庁舎の建設問題が一言も書かれています。優先順位を落とす考えはない。

答 今後の大きな課題であり、総合的な行政運営のなかで検討すべきものとする。

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

請 願・陳 情 の 審 議 結 果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

案 件 名	説 明	議 決 結 果	明 政 会 (5)	日 本 共 産 党 (5)	公 明 党 (4)	社 会 党・湧 水 (3)	新 政 策 フォーラム (3)	自 民 党 (2)	大 衆 党 (2)	生 活 者 ネット (1)
請 願										
市道の一部拡幅、幅員4.2mへお願いの請願書	請願の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	△	○	○	○	○	○	○
地元中小建設業の不況打開と振興政策を求める請願書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	×	○	△	×	○	×	○	△
消費者を守るための条例制定を求める請願書	請願の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税の大増税に反対する請願書 (この請願は項目別に採決しました。)	採択項目(3・5)は願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	一部採択								
	項目1 国民健康保険税の大増税をやめてください。	不採択	×	○	×	○	△	×	○	×
	項目2 特に、低所得者に大きな影響を与える均等割と平等割の値上げをしないてください。	不採択	×	○	×	△	△	×	○	×
	項目3 安易な増税に頼らず、国の補助率の削減を元に回復するなど国に財源を求めてください。	採択	△	○	△	○	○	△	○	○
	項目4 一般会計からの国民健康保険会計への繰入金を増やしてください。	不採択	×	○	×	△	×	×	○	×
項目5 国民健康保険税の減免条例の制定や要綱を整備し、やむを得ない事情で収入の激減世帯の減免をはかってください。	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳 情										
上之原会館1階部分を消費者センターとして位置づけ、センターとしての機能を充実させることを要請する陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○
栗山公園整備・開設に関する陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市前原四丁目計画(仮称)共同住宅の建築に対して市の慎重な対応に関する陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○
あかね児童保育所の学童がより良い環境で生活することを望む陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採択	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市の地域環境管理計画の実行・促進に関する再度の陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採択	○	○	○	○	○	○	○	○
栗山公園健康運動センターのプール利用に関する陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	×	○	×	△	△	×	○	×
東小金井駅北口区画整理事業計画に関する陳情書 (この陳情は項目別に採決しました。)	採択項目(3)は願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	一部採択								
	項目1 生活している住民の身になって「減歩」による区画整理方式はやめてください。	不採択	×	○	×	△	△	×	○	×
	項目2 住民の合意と納得のない「都市計画決定」は認めないでください。	不採択	×	○	×	○	×	×	○	×
項目3 権利者が納得するまで説明会を開いてください。	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	
東小金井駅北口の区画整理事業計画に関する陳情書	陳情者の申し出により、取り下げられました。									
東小金井駅北口区画整理事業の反対に関する陳情書										
新庁舎に組合事務所が入居することに反対する陳情書										

一般質問

いっかがききたい ただしたい

玉川上水の総合体育館 入口に人道橋の設置を

井上議員 ①総合体育館入口に接続する玉川上水に人道橋設置の陳情書が採択され、市議会は都知事と文化庁長官に意見書を提出している。小金井公園は広域避難所に指定され、また、江戸東京たても岡の米園者のためにも人道橋が必要と考えるが見通しは、企画調整担当参事 現在、

現況変更申請書を都の玉川上水保全協会に提出し、教育委員会文化課とも接触中である。国会議員・都議会議員からも要請してもらい、都は2月22日に現地調査を行っている。

②市政への市民参加を推進するために、(ア)各種審議会委員の公募は、(イ)中止になっていく移動市長室、納涼市民相談、お茶の間市長室、市長相談の復活は、(ウ)公共施設建設に関係者の意見を反映させる制度は、(エ)東小金井駅北口区画整理事業の説明会は24haもの

大久保市長の施政方針 について問う

稲葉議員 市政を10から20年と長期的に考えると、財政構造の改善、都市基盤の整備、社会資本の充実、税収構造の改善等が必要であり、これは政権・世代を越えて進めるべき重要な問題である。平成6年度市政は厳しい財政状況の下で大きな転換期を迎えているが、助役を長に管理職で組織する、行財政対策会議で内部から、そして外部の第三者機関に行政診断の調査を委託することは今後の市の行政改革に大きく寄与するものである。今、本市は「呼吸の機」にあり、今、本市は「呼吸の機」に何を期待するか。(ア)財政硬直化の原因である人件費比率を下げ、(イ)直接責任を改め、(ウ)受益者負担の原則から公共料金の見直しは、(エ)公共施設での管理運営は施設サービス公社で行うのか。

警察署は市民の安全に 貢献しているか

武井議員 ①現在、小金井警察署には、1班50名、4部制で編成されている地域課があり、パトカーへの乗車、駐在所、派出所の勤務に就いている。しかし、市民からは夜間、ほとんど警察官のいない、パトロールの作成を試みてどうか。

不況打開の一施策として 「定期借地権制度」の活用を

和田(副)議員 ①現在の不況風を吹き飛ばす一助となるように、新施行の借地借家法に基づき「定期借地権制度」を、住宅建設や特別養護老人ホームなどの公共事業に適用するよう提案したい。土地所有者は、この制度を周知徹底させるため、宅建業協会、農協等と働きかけての説明会の開催や

米不足をめぐっての混乱の早期解消を求める意見書

3月から緊急輸入米の本格的販売が始まった直後、困産米を中心に店頭から米が消えるという事態が発生した。新聞報道等によると10kg当たりの価格は倍にはね上がっているという。米の絶対量は不足していないのに、それでも米が買えないというのは、流通段階で米をかくし、便乗値上げをはかるものと考えざるを得ない。市民はこのような事態に怒りと不安を感じており、本市議会も事態を傍観してはならない。消費者が混乱しないよう、早急に政府の責任で緊急対策を講じ、消費者が心配のあまり買いだめに走らなくとも必要量は確保できている旨をマスコミ等を通じてPRし、国民に理解と協力を求めること。また、輸入米の検査体制を強化し、安全性の確保と統制色の強い国産米と輸入米のブランド米の販売は直ちに中止し、セツト販売は協力を求める程度にすることを強く要望する。

東京都水道料金等公共料金の改定 に関する意見書

東京都は、平成6年度水道料金16%、下水道料金16%（23区）の値上げを予定している。しかし、長期にわたり景気が低迷している今日、同は減税等その打開を図っている最中であり、都民感情としてこの値上げは到底納得できるものではない。



西北地域にコミュニティセンターの早期建設を
(貫井北町 旧国鉄跡地)

西北地域のコミュニティセンター 建設計画について

大島議員 ①西北地域コミュニティセンター建設は、地域住民の切実な願いである。(ア)去る2月17日の土地開発公

社が2月28日に契約を締結した。

企画調整担当参事 について問う

①財政状況から平成9年以降に計画を延伸させるを得ないが、中間処理施設の建替え期間もあるため地元への還元施設も暫定的に考慮したい。施設内容は公民館、図書館分館、集会所等を併設した複合施設を計画している。

社会教育委員会 から「緑ゆたかな生涯学習のまち 小金井をめざして」という提 言がなされたが、今後どのよ うに進めていくのか。

教育長 時宜を得た提言であり、庁内にプロジェクトをつくりだせることから取り組んでいきたい。

総合庁舎を蛇の目跡地に 建設するために「用途地域見 直し」に容積率を上げる と約束してきたが、都と交渉 するののか。

市長 うまく組み入れられるか今後の努力の問題である。

和田(副)議員 「定期借地権制度」の活用を

①現在の不況風を吹き飛ばす一助となるように、新施行の借地借家法に基づき「定期借地権制度」を、住宅建設や特別養護老人ホームなどの公共事業に適用するよう提案したい。土地所有者は、この制度を周知徹底させるため、宅建業協会、農協等と働きかけての説明会の開催や



もう1か所 カーブミラーの設置で交通安全を(中町四丁目 金蔵院前)

住宅政策としての 家賃補助を進めよ

小尾議員 市内の人口動
態を細かく分析すると、20歳
代の激しい転入転出、30歳・
40歳代の恒常的流出が見えて
来る。新婚カップル、ファミ
リ層を対象にした家賃補助
を住宅マスタープランのなか
に位置づけたい。また、都
の住宅政策を活用して市民の
ニーズに応えないか。

都市整備部長 財政状況か
ら考えて、都の事業にできる
限り一部負担しながら対応し
ていきたい。

国際交流の本格化に向け
(7)国際姉妹都市選定の促進を
進めたいか。(8)中学生海外派
遣先であるポレンド市の熱意
に応え、フレンド市として位
置づけたいか。(9)今後の国際
施策を進めるうえで、市内の
組織を整備しないか。

企画調整担当理事 慎重
を積み重ねることが大切と考
えている。(10)国際年調整会議
をベースにして、全庁的な組
織を検討していきたい。

国際交流の本格化に向け
(7)国際姉妹都市選定の促進を
進めたいか。(8)中学生海外派
遣先であるポレンド市の熱意
に応え、フレンド市として位
置づけたいか。(9)今後の国際
施策を進めるうえで、市内の
組織を整備しないか。

中町四丁目、金蔵院前
交通安全について、(7)もう1
か所カーブミラーを設置しな
いか。(8)市が年次的にでも
一定の原資を用意し、借入金
は買収で道幅を広げるなどの
検討はできないか。

建設部長 (7)もう一度調査
して必要性・可能性を検討し
たい。(8)関係者が協力をお願
いした経過もあるが、難しい
状況にある。



窓口サービスと 男女平等施策について

若竹議員 1986年11月、当
時の保育婦人課婦人施策推進
室が発行した「くらしとこと
ば」を高く評価している。こ
の冊子には言葉の見直しとい
うことが取り上げられ、家
内・奥さんは妻、ご主人は夫
と呼ぶのが自然である。など
と書かれている。窓口担当職
員など実務に反映させるべきだ
と思うがどうか。

企画調整部長 言葉の問題
は、日常何となく使っていて
指摘され、初めて直すことが
ある。以前も質問者の指摘で
「女性対策費」を「女性施策
推進費」に改めている。今後
とも市内の行政連絡会議等、
機会をみながら啓発してい
きたいと考えている。

賈井南センターの 建て替え

板倉議員 市内には5つ
の公民館があるが、賈井南セ
ンターは唯一坂下にあるため
地域住民にとって重要な存在
になっている。しかし、他の
公民館と比べ、家事実習室が
ないとか視聴覚室が狭いなど
で利用率は低い。(7)施設を改
善してほしいとの声は寄せら
れていないか。(8)そろそろ建
て替えるべきか。

**社会実習
室、談話室、ロビーなどの設
置要望が出ていないか。(9)施設を
手狭になったとか、(10)それを利
用しなければ本来の機能が果
たせないなど、ケースによっ
て判断することになると思う
が、特に基準はない。なお、
建物の耐用年数から当面建て
替える必要はないか。**

**市内の農地・緑地が次第
に減少してきている。(7)市は
(8)生産緑地をまちづくりの中
に生かし、生産と地場流通の
拠点づくりを行い、単に市民
に畑を提供するというだけで
なく、楽しみながら農業を理
解し交流を深めていく場とし
て、市民農園を開設しないか。**

市民部長 (7)農業活性化推
進計画の検討委員会のなかで
提案し検討していきたい。(8)
中央線の南北に1か所ずつ設
置する目標があった。早期設
置に向け努力したい。補正予
算等をお願いすることもある
が、(9)半等取扱いの原則に照
らし、行き止まり私道の修繕基
準を見直し、舗装対象とすべ
きではないか。

建設部長 二質問の点は確
かにし、市民の食生活を
豊かにし、農産物の見直しを
農業を進めるためにテストケ
ースとして1か所、駅周辺に
共同販売所を設置しないか。

都市整備部長 現地の状況
や財政面を考慮合わせながら
都と調整していきたい。

て替える検討をしてほしいと
思うが、その基準などを聞き
たい。

**蛇の目筋市道12号線と
農工大通りの交通安全確保**
林議員 蛇の目筋市道12号線
交通安全について、(7)もう1
か所カーブミラーを設置しな
いか。(8)市が年次的にでも
一定の原資を用意し、借入金
は買収で道幅を広げるなどの
検討はできないか。

建設部長 (7)もう一度調査
して必要性・可能性を検討し
たい。(8)関係者が協力をお願
いした経過もあるが、難しい
状況にある。

建設部長 二質問の点は確
かにし、市民の食生活を
豊かにし、農産物の見直しを
農業を進めるためにテストケ
ースとして1か所、駅周辺に
共同販売所を設置しないか。

都市整備部長 現地の状況
や財政面を考慮合わせながら
都と調整していきたい。

都市整備部長 現地の状況
や財政面を考慮合わせながら
都と調整していきたい。

都市整備部長 現地の状況
や財政面を考慮合わせながら
都と調整していきたい。

防災について

渡辺議員 1月に起こ
ったロス地震は、マグニチュ
ード6の首都圏直下型で被害
も大きく、初期消火訓練の必
要性や飲料水等非常用品の備
蓄など、日頃から準備が大
切と感じた。(7)ロス地震を想
定した対策は万全か。(8)年1
回行われている防災訓練も必
要ではないか。(9)分団編成替
えにあたっては、推薦委員の

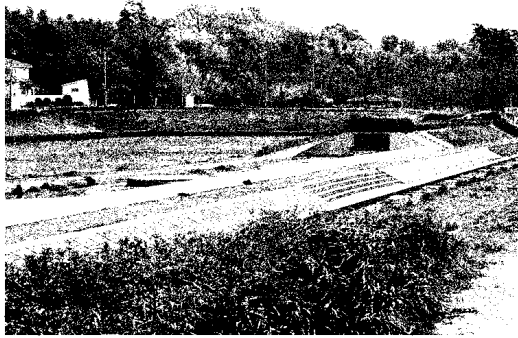
委嘱時期を早め、活動しやす
い体制づくりを考えないか。
総務部長 (7)地域防災計画
に基づき避難所の開設、誘導
食料の輸送、給水、広報等直
ちに対処することになる。現
在、初期消火訓練、震災対策
用井戸や防災行政無線の確保
などで災害に備えているが、
防災訓練等さらに充実させて
いきたいと考えている。(8)防
災会議等で十分協議し検討し
たい。(9)消防団連常務会議等
の意見を伺いながら、よりよ
い方案を考えたい。

野川議員 野川周辺について
(7)調節池周辺のベンチ、ト
イレ、水飲み場の設置は、(8)
南側に電灯をつけて明るくし
ないか。(9)北側の遊歩道はそ
の後どうなったのか。

都市整備部長 (7)今後の財
政状況をみながら、また、都
と調整を行いながら全体の利
用計画の中で考えたい。

建設部長 (8)引き続き都に
要請していきたい。(9)6年度
に整備したい。

建設部長 二質問の点は確
かにし、市民の食生活を
豊かにし、農産物の見直しを
農業を進めるためにテストケ
ースとして1か所、駅周辺に
共同販売所を設置しないか。



野川調節池周辺に 水飲み場、トイレの設置が望まれている

意見書(要旨)

米政策の根本的な見直しを求める意見書
3月に入ってから米販売をめぐる混乱の原因は、昨
年の凶作だけではなく、米の流通を政府が全量管理し、
その業務を農協や経済連が代行しているという構造的な
問題も要因となっている。
国民の主食である米を安定的に供給していくため、米
の流通と価格決定の経過を透明にし、入札対象の米の量
を拡大するなど、食糧管理制度を見直すこと。合わせて、
地域性や生産者の創意工夫が生かせるような形で日本
農業の育成を図るよう強く要望する。
提出先 内閣総理、農林水産大臣、食糧庁長官
〈起立採決結果〉
賛成 明政会、公明党、社会党、湧水、新政策フォーラ
ム、自民党、大衆党、生活者ネット
反対 日本共産党

私学助成削減に反対し、大幅助成を求める意見書
94年度の政府予算案は、文部省予算で高校以下の私学
助成を20億円、25%もカットしている。これは児童・生
徒一人あたりの補助単価の50万人分に相当する額であり、
かつてなかった措置である。現在、148万人が公立高
校を直撃する内容で、到底容認できるものではない。政
府はカット分を地方交付税で手当てするものではないか。
特定されていないために地方によっては補助にばらつき
があるのである。私学助成ができて18年、や
つと平準化されたものが都道府県の財源差で、また以前
の状態に逆戻りする可能性すら出ている問題である。ま
た、補助金が削られれば、授業料の値上げや学級定員の
増など、教育条件の切り下げが深刻になることも明らか
である。
よって本市議会は、94年度政府予算における私学助成
の減額に反対し、大幅な私学助成を求めるものである。
提出先 内閣総理、大蔵・文部大臣、東京都知事
〈採決結果〉 退席 明政会、公明党、自民党、生活者ネット

**国の負担額を増額し、国保会計の安定化を
求める意見書**
今日の長引く不況は、地方財政に大きく影響し、本市
でも市税収入が20%の落ち込みを示している。一方、高
齢化社会を迎え、医療費は年々増え、自治体の負担は増
加している。この間、国の負担率は下がりが、また、事務
費等国保負担金の一般財源化に伴う市の影響は大きい
ものがある。これは、国民健康保険法にうたわれた社会
保障制度としての国の責任が問われる問題である。こ
うした国の削限分と不況による税収減、高齢化による医療
費増が国保財政を圧迫し、国保加入者の負担増につな
がっている。本市においても増税を余儀なくされている。
よって本市議会は、政府に対して国保負担金を復元・
拡充し、国保財政の安定化を強く求める。
提出先 内閣総理、大蔵・厚生・自治大臣
〈採決結果〉 退席 公明党

決 議 (要 旨)

東小井駅北口区画整理事業に関する決議

本市議会は、6陳情第4号、東小井駅北口区画整理事業計画に関する陳情書の第1項を不採択とし、東小井駅北口の整備について、10.8haの区域を区画整理の方法で進めるべきと間接的に意思表明した。これにより市民の長年にわたる悲願である、中央線連続立体化による輸送力増強及び南北交通渋滞の解消と併せ、市政における二つの懸案問題が解決の方向に向かうこととなった。東小井駅北口は、国鉄清算事業団用地等を利用して区画整理することで、住民に対する減少等を考慮できる地域であるが、10.8haを実施することにより、今後、区域外への活用ができなくなることも、諸般の事情からやむを得ないものと判断した。したがって、本市は、区画整理事業が減少により土地を提供することとなる関係地権者等の理解と協力のうえに成り立つことを十分認識し、同事業の成功のために話し合いと説得に努め、万全の相談体制をとって住民の不安を解消し、公共の福祉増進の観点から事業の達成にまい進すべきである。以上、決議する。

東小井市議会

起立採決結果

賛成 明政会、公明党、社会党、湧水(2)、新政策フォーラム、自民党、生活者ネット
反対 日本共産党、大衆党
退席 社会党、湧水(1)

否決した決議

東小井駅北口地区で住民参加のまちづくりを推進するための決議
起立採決結果
賛成 日本共産党、新政策フォーラム(2)、大衆党
反対 明政会、公明党、自民党
退席 社会党、湧水、新政策フォーラム(1)、生活者ネット

駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会 先進市を視察

閉会中の平成6年1月に、駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会が行政視察を実施しました。視察先、視察内容等(要旨)は次のとおりです。なお、2月24日開催の委員会で、委員長から視察報告が行われています。

駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会

1月24日・25日

視察先及び視察項目

兵庫県加古川市
○土地区画整理事業と鉄道高架化事業について
大阪府摂津市
○再開発事業等について

視察成果

今回の視察は、東小井駅北口の土地区画整理事業計画をはじめ、本市のまちづくりについて種々論議されているなかでのものであり、加古川市における加古川駅周辺の土地区画整理事業では、国鉄清算事業用地等を減価補



加古川市視察風景

業では、権利者等への対応。さらに、向市も事業の推進にあたっての組織の充実など学ぶべき点が多々あり、委員からも各事業に関する貴重な意見等が述べられていた。今後、当委員会が調査活動を進めていくうえで、大変参考となる行政視察であった。

市議会からのお知らせ

2月25日の議会運営委員会で、請願者・陳情者から資料提出又は配布の申し出のあった場合の取扱について協議し、次のように決定しましたので、お知らせします。

- 1 請願・陳情書を提出するときに、資料添付の申し出がある場合
資料の枚数にかかわらず、請願・陳情文書表には添付せず、委員会において閲覧するものとする。
2 請願・陳情の代表者等から委員会に資料配布の申し出があった場合
(1)申出期限
委員会開催日の前日(市の休日を除く)の午後5時までに資料を持参し、議会事務局に申し出るものとする。
(2)資料の提出部数
請願・陳情の代表者等は、資料の調製責任を明示し、必要部数を調製の上、議会事務局に提出するものとする。
(3)委員会における配布基準
請願・陳情の代表者等から提出された資料の内容にプライバシーを侵害おそれられる表現や不穏当と思われる表現が記載されている場合等は、議長(又は委員長)が判断して配布しないことができるものとする。
(4)その他
請願・陳情の代表者等が委員会当該請願陳情に対する趣旨説明、補足説明の発言をする場合に、資料の配布を希望するときも同様の扱いとする。

次の市議会定例会は
6月6日から開催予定です。

編集後記

今年の国会は、なかなか本年度予算に入れずどうなるかと金神様をまなこに集中させて新聞テレビを視ていたら細川総理の辞任劇。つづいて後継者選び等時間がかかり、いったいどうなっっちゃったのとあきれ顔のあの人の人。有権者の顔を思い浮かべながら、我が市議会は会期一日延長したものの「皆さまの一年間の生活がかかっている当初予算は立派に成立させました」といふ報告申し上げる次第であります。例年、庁舎東にある一本の桜が程よく開いて四階から眺める人の疲れた心を癒してくれるのですが、今年は蕾のまま第二庁舎に移って行きました(議会報編集委員会)

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

厚生文教委員会 4月26日(火)

- 「ケア・センターやわらび国分寺」の助成金に関する請願書
「子どもの権利に関する条約」に関する意見書を国に提出することを求める請願書
厚生省が建設予定の「戦没者追悼平和祈念館」を「戦時の国民生活の悲惨さ」だけでなく、アジア諸国への加害の事実も正確に展示して後世に伝え、永久不戦に資する「15年戦争資料博物館」に計画を変更することを求める陳情書
保育・療育面での障害児への拡大を求める陳情書
放課後の子どもたちの豊かな生活を守る学童保育施設の充実を求める陳情書
みなみ学童保育所の移転に反対する陳情書
定住外国人の無年金者に対する救済を求める陳情書

建設委員会 4月27日(水)

- 野川の拡幅工事の中止を求める請願書
栗山公園を含む東小井の開発問題に関する説明会を開いていただく陳情書
新小井駅周辺整備についての陳情書
東急・大衆スポーツ施設の屋上ゴルフ練習場の問題から宅地開発等指導要綱に定める近隣説明の徹底化を求める陳情書
道路裁判結果の後始末に関する陳情書

議会運営委員会 5月11日(水) 午後1時

- 政治倫理条例制定のための調査
市議会議員定数削減を求める陳情書
議員定数の削減を行わないことに関する陳情書

駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会

5月18日(水)

- 中央線連続立体交差化、南北交通難解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
東小井貨物駅あと地に文化センター建設を求める請願書

- J R武蔵小金井駅を障害者・妊婦・病気の人がけがをしている人等誰でもか使いやすいように改善改造することに関する陳情書
J R東小井駅での乗降を障害者や高齢者に利用しやすく改善することを求める陳情書

ごみ問題対策特別委員会 5月23日(月)

- ごみ減量対策及び終末処理に係る諸問題の調査
ごみ行政への市民参加の件に関する陳情書
資源ごみの回収日を増やし、可燃ごみの回収日を減らす件に関する陳情書
ごみ減量に対する陳情書

総務委員会 5月24日(火)

- 文化センター建設促進に関する請願書
小金井市役所北町分室移転促進に関する陳情書
公共建築物の設計者選定に関する陳情書
真に国民のための公共事業推進を求める陳情書
中町三丁目芳須ビル(教育委員会)の有効利用に関する陳情書
消費税の税率引き上げ反対及び廃止に関する意見書の提出を求める陳情書
日本の侵略戦争の被害者一人一人に対する謝罪と補償を実現するための立法化を求める陳情書
小金井市の事務事業見直しに関する緊急対策決議を求める陳情書
窓口部門の拡充・分散解消のために賃借したはずの市第二庁舎に、職員組合事務所が入居することに反対する陳情書
第二庁舎に組合事務所が入居することに反対する陳情書
新庁舎に組合事務所が入居することに反対する陳情書

議会運営委員会 6月1日(水)

- ①次期定例会(臨時会を含む)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
③議会運営に関する議長の諮問事項について